

令和2年度 天田財団 後期助成 募集要項**1. 令和2年度 後期助成プログラム概要****助成の対象分野**

金属等の塑性を利用した加工（以下「塑性加工分野、又は塑性加工」）及び高密度エネルギー下での諸特性を利用した加工（以下「レーザプロセッシング分野、又はレーザ加工」）に必要な技術の研究・調査に対する、国際交流助成が弊財団の後期助成の対象分野です。

2. 国際交流助成（募集期間：2020年10月1日～12月20日）**約1,200万円**

助成プログラム名称	助成金 (万円)	募集件数 塑性・レーザ合算
I) 国際会議等準備及び開催助成 国内で開催される権威ある機関、又は団体が主催する国際会議等の準備及び開催への助成	30～50	2～4
II) 第1回国際会議等準備及び開催助成 海外で開催実績があり、国内で初めて開催される権威ある機関、又は団体が主催する国際会議等の準備及び開催への助成（初回限定）	100～150	1
III) 国際会議等参加助成 海外で開催される権威ある機関、又は団体が主催する国際会議等に参加し、発表や運営の役割を担う者の旅費等に対する助成 また、同行し発表を行う院生等がいる場合は1名に限り旅費等に対する助成を追加します。 ※同一機関から同一会議への応募が複数件あった場合の採択は最大2件とします。	1名の場合 20～35	8～10
	2名の場合 40～70	2～4
IV) 国際会議等参加助成（若手研究者枠） 海外で開催される権威ある機関、又は団体が主催する国際会議等に参加し、発表等を行う若手研究者の旅費等に対する助成 ※同一機関から同一会議への応募が複数件あった場合の採択は最大2件とします。	20～35	2～4
V) 国際シンポジウム等準備及び開催助成 (若手研究者枠) 自らが中心的な役割を担い、3ヶ国以上の研究者を招請して開催する小規模の研究交流会等への準備及び開催への助成	80～100	1

3. 応募条件（以下の条件を全て満たすこと）及びお知らせ

- (1) 助成対象となる研究分野に携わる研究者で日本国内の大学（院）、高等専門学校、国公立及びそれに準ずる研究機関に所属（勤務）する研究者（ポスドク含む）、又は国内の学協会に所属する研究団体の研究者とします。但し、学生及び大学院生は対象外です。
- (2) 原則として助成期間中に申請時の所属機関に在籍が見込まれる者。但し、助成期間内に他の研究機関（民間除く）へ異動、助成研究の継続を希望された場合は助成金の移し替えを各自で行ってください。（弊財団へは報告のみで結構です）
- (3) 国際交流助成のみを重複しては受けられません。また既に助成を受けている場合はその助成期間が終了し報告書の提出が完了するまでは新たな応募はできません。但し、研究開発助成と国際交流助成は別々のカテゴリーとしていますので重複して助成を受けられます。
- ×：現在、国際交流助成受給中の場合、新規の国際交流助成応募は不可
- ：現在、研究開発助成のみ受給中の場合、新規の国際交流助成応募は可
- ※但し、国際会議等開催準備助成は重複不可対象から除きます。
- (4) 応募時に所属長の氏名を明記願いますが、推薦状は不要とします。但し、採択後の助成金交付時に所定の公印付き書類が期日まで弊財団へ提出されない場合は助成金が交付できません。
- (5) 「若手研究者枠」は助成対象分野の将来を担う研究者育成を主目的にしています。
2021年3月31日以前の時点で満39歳以下が条件です。但し、「若手研究者枠」はその本人に対して1回のみの助成採択とします。
※ 39歳以下の研究者が「若手研究者枠」以外に申請することは可能です。
- (6) 募集期間
2020年10月1日～12月20日24時で締め切ります。

8. 国際シンポジウム等準備及び開催助成（若手研究者枠）

（1）概要

表 9

助成名称	V) 国際シンポジウム等準備及び開催助成（若手研究者枠）
助成内容	自らが中心的な役割を担い、概ね 3ヶ国以上の研究者を招請して開催する小規模のシンポジウム（研究交流会）等への準備及び開催への助成 応募条件は本年度末（2021年年3月31日）時点で満39歳以下 本助成はその研究者に対して1回のみの助成です。
応募概要	国際シンポジウム等準備及び開催助成は助成対象分野において将来、国際的なリーダーとなり得る若手研究者の育成を目的としています。従って、計画書（企画書）が重要な選考対象となります。 また、参加研究者の略歴を明示願います。
助成金額 件数	80～100万円／件 塑性加工・レーザ加工合算で1件
助成対象経費	表10 参照 ※申請時にシンポジウムの全体予算の概要を提出願います。
募集期間	2020年10月1日～12月20日（24時で入力を締め切ります）
助成決定通知	2021年2月上旬
助成金交付	2021年2月下旬、指定の会計機関へ全額を一度に振り込みます。
助成期間 (開催期間)	助成決定通知日～2022年3月31日 ※助成期間は上記日程内で、且つ、シンポジウム終了日までとします。
研究成果報告	国際シンポジウム終了後2ヶ月以内に、国際交流報告書、収支計算書等を所定の手続きに従って提出願います。 弊財団は助成成果として報告書の普及啓発を積極的に行いますので、ご理解のうえ、ご支援願います。

(2) 費用区分

表 10

項目		具体的な例示
A:物品費		
	消耗品費	<p>本シンポジウム開催に直接要する資材、部品、消耗品等の経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウエア ※バージョンアップを含む ・図書、書籍 ※年間購読料を含む ・パソコン、周辺機器、メディア等 ・実験器具類、試作品等
B:旅費・交通費		本シンポジウムに招請する研究者（海外及び国内）の交通費、宿泊費、旅行雑費
D:その他		
	印刷製本費	本シンポジウム開催に必要な資料等の印刷、製本に要した経費
	会議費	本シンポジウム開催に必要な打合せ等にかかる経費 (食事代含む)
	その他 (諸経費)	<p>上記の各項目以外に本シンポジウム開催に直接必要な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物品等の借損（賃借、リース、レンタル）及び使用経費 ・データ、権利等使用料（ライセンス料、データベース使用料等） ・学会参加費、研究成果発表費、広告宣伝費等
注意事項		
上記 A・B・D の費用割合の制約はありませんが、 収支予算書は選考の重要な評価要素となります。 本シンポジウムの準備及び開催に合理的、かつ妥当性のある予算を立ててください。		

以上

12